PhillipCapital
Your Partner In Finance

フィリップ証券株式会社

# QLSホールディングス(7075)

## 幼児教育･保育無償化や新子育て安心プランに加え、こども家庭庁設置とこども関連予算の増額期待が追い風

**TOKYO PRO Market | 教育サービス | 業績フォロー**

BLOOMBERG 7075:JP | REUTERS 7075.T

- 2022/3通期は、売上高が前期比26.2%増、営業利益が同10.6%増、経常利益が同2.5倍、当期利益が13百万円への黒字転換だった。
- 新規6施設の運営開始や業務請負による通信機器販売が増収増益に寄与。投資回収が見込めない保育園の減損損失計上も最終黒字を確保。
- 幼児教育・保育無償化や新子育て安心プランに加え、こども家庭庁設置とこども関連予算の増額期待で保育所新設の需要増が期待される。

### What is the news?

5/13発表の2022/3通期は、売上高が前期比26.2%増の56.38億円、営業利益が同10.6%増の2.00億円、経常利益が同2.5倍の1.39億円、当期利益が前期の▲1.64億円から13百万円へ黒字転換。介護福祉事業および人材派遣事業において人件費を含む販管費が増加したものの、保育事業において新規に保育園の6施設の運営が開始したこと、および業務請負による通信機器の好調な販売の寄与により増収・増益となった。育休延長の影響で0歳児の入園が減ったことや近隣への競合保育園の出園の影響により、前期と同様に投資の回収が見込めない保育園について回収可能価額まで減損損失1.03億円を計上したものの、最終黒字を確保した。

セグメント別の業績は以下の通り。①保育事業は、売上高が前期比28.9%増の38.97億円、セグメント利益が同35.5%増の7.51億円。②介護福祉事業は、売上高が同11.6%増の8.44億円、セグメント利益が前期の6,457万円から▲1,990万円へ赤字転落。③人材派遣事業は、売上高が同9.8%増の6.75億円、セグメント利益が前期の3,966万円から▲1,819万円へ赤字転落。④業務請負による通信機器販売を含むその他事業は、売上高が同3.0倍の2.21億円、セグメント利益が同4.2倍の1,557万円となった。

### How do we view this?

2023/3通期会社計画は、売上高が前期比20.9%増の68.18億円、営業利益が同2.5%増の2.05億円、経常利益が同29.5%増の1.81億円、当期利益が同9.2倍の1.23億円である。

新型コロナ感染症終息の兆しが未だ見えない環境の下、保育事業を取り巻く状況は、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、保育に対する需要が引き続き高い状況にある。

政府・自治体は保育需要増加に対応すべく、保育士確保や保育所整備の施策を講じ、2019年10月の幼児教育・保育無償化の開始、および2021-2024年度末までの4年間に保育の受け皿を新たに約14万人分確保する「新子育て安心プラン」を打ち出している。これに加え、今年6月、こども家庭庁設置法および関連法が国会で成立。岸田首相はこども関連予算の「大幅増額」に意欲を示した。これらの政府の取組みに伴う保育所新設に対する需要の継続は、同社の業績への追い風となると見込まれよう。

**業績推移**

| 事業年度 | 2020/3 | 2021/3 | 2022/3 | 2022/3F |
|---|---|---|---|---|
| 売上高(百万円) | 3,722 | 4,468 | 5,638 | 6,818 |
| 経常利益(百万円) | 71 | 55 | 139 | 181 |
| 当期利益(百万円) | 26 | -164 | 13 | 123 |
| EPS(円) | 13.18 | -81.53 | 6.67 | 61.20 |
| PER(倍) | 106.22 | - | 209.90 | 22.88 |
| BPS(円) | 342.55 | 261.03 | 267.70 | - |
| PBR(倍) | 4.09 | 5.36 | 5.23 | - |
| 配当(円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |
| 配当利回り(%) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 |

(注)2019/8/30付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施したが、2020/3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定してEPS、BPSを算定している。

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=会社予想)

| | | |
|---|---|---|
| 配当予想(円) | 0.00 | (会社予想) |
| 株価(円) | 1,400 | 2022/7/1(基準値) |

**会社概要**

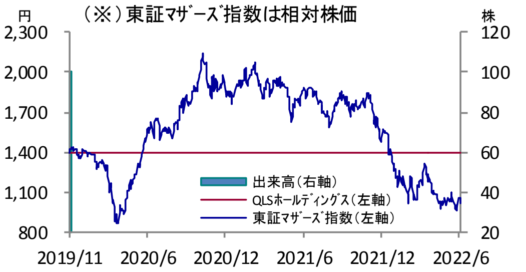
2005年に介護事業を目的として大阪市で設立。株式会社クオリスおよび株式会社ダウインによる株式移転に伴い、2019年2月に持株会社として設立。直営保育施設の運営を中心とした「保育事業」、居宅介護支援、訪問介護、障がい者グループホーム、放課後等デイサービスを中心とした「介護福祉事業」、ならびに専門性を持った人材の派遣を中心とした「人材派遣事業」の3つのセグメントを主に手がける。「その他事業」として業務請負による携帯電話の販売やパーソナルトレーニングジムの運営も行う。2019/11/25にTOKYO PRO Marketへ上場を果たした。

①保育事業は、大阪市、東京都および横浜市を中心に、2022年3月末現在、認可保育所25施設、小規模認可保育所2施設、東京都認証保育所1施設、企業主導型保育所3施設、学童保育1施設を運営する。

②介護福祉事業は、大阪市および周辺都市を中心に、居宅介護支援や訪問介護を提供する介護事業所を手掛け、東京都および那覇市で障がいのある児童の支援を行う放課後等デイサービスや障がい者の共同生活の支援を行う共同生活援助(グループホーム)を運営する。2022年3月末現在、介護事業所14施設、放課後等デイサービス6施設、共同生活援助3施設、就労移行支援1施設、就労継続支援2施設である。

③人材派遣事業は、国内5拠点(兵庫、京都、愛知、東京)にて大手自動車メーカー等を顧客として、主に自動車整備士などの専門性を持つ人材派遣サービスを提供し、リコールなどの緊急対応に強みを有する。

**企業データ**




(出所:Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

| 主要株主(2022/6/30) | (%) |
|---|---|
| 1.雨田 武史 | 99.9 |

(出所:会社公表資料をもとにフィリップ証券作成)

**リサーチ部**
**笹木 和弘**
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp
+81 3 3666 6980

【レポートにおける免責・注意事項】
本レポートの発行元：フィリップ証券株式会社　〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号
TEL:03-3666-2101　　URL： http://www.phillip.co.jp/
本レポートの作成者：公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

＜日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則　平 14.1.25」に基づく告知事項＞
1．本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。
2．当社は、東京証券取引所の定める「特定上場有価証券に関する上場規程の特例」（以下「特例」）第 102 条の規定に基づき、発行会社の担当 J-Adviser に就任する旨の契約を締結いたしております。また、当社は、「特例」第 135 条に定める流動性プロバイダーであり、発行会社株式の円滑な流通の確保に努めるほか、流動性プロバイダーとしての義務を負っています。